

歯科衛生士の業務および教育の現状に対する 広島県歯科衛生士会会員の意識

竹本 俊伸, 原 久美子, 松本 厚枝
森岡 志摩, 栗原 英見*, 赤川 安正

The Attitude of the Members in Hiroshima Dental Hygienists' Association against the Current Status of Dental Hygienists' Work and Education

Toshinobu Takemoto, Kumiko Hara, Atsue Matsumoto, Shima Morioka,
Hidemi Kurihara and Yasumasa Akagawa

(平成15年3月28日受付)

緒 言

少子・高齢社会から超高齢社会への移行が進み、また歯科医療の高度化、多様化が進むに伴い、コ・デンタルスタッフに要求される職務内容は大きく変わっている。歯科衛生士業務においては、継続的な指導管理の増加、高齢患者や要介護者に対する歯科保健医療サービスの増加、患者との信頼関係に基づくサービスの提供、地域での保健医療サービスの充実などが要求されるようになってきている¹⁾。また、平成12年に厚生省によって始められた「21世紀の国民健康づくり運動(健康日本21)」は、その後「健康増進法」として法制化されたが、その中においても歯科衛生士の役割が明記されるなど、歯科衛生士業務は、従来の歯科医師のアシスタント中心の業務から介護や福祉、保健へ重心が移動するとともに内容が急速に多様化・複雑化している。

歯科衛生士教育は、このような業務内容の変化に対応するために、現在の2年制から3年制に移行する必要があるとの意見書が提出され¹⁾、それに従って、平成14年度現在4校の歯科衛生士学校が3年制に移行し、移行を計画している学校も数多くみられる^{2,3)}。さらに平成15年には日本歯科医師会も歯科衛生士養成年限の3年制を基本方針とする方向性を打ち出し⁴⁾、今後、

移行に拍車がかかることは必至であり、それに伴う法制面での整備が急がれている。

このように歯科衛生士教育の年限延長が検討される中で、その専門分野における学問の体系的研究や、年限延長の進む養成機関に対応できる資質を有する教員の養成、あるいは他の医療職種とのチーム医療に対応できるような医療人を養成する機関としての4年制大学の設置が必要であるとの指摘が数多くみられるようになった⁵⁻⁹⁾。しかしながら、広島県の歯科衛生士の意識については不明なままである。

そこで本研究では、歯科衛生士の職務分野における4年制大学設置の必要性を検討する上で重要である地域歯科衛生士の意識を明らかにする目的で、広島県歯科衛生士会会員を対象に歯科衛生士の教育内容や職務内容についてのアンケート調査を行い、種々の検討を加えた。

対象と方法

調査は社団法人広島県歯科衛生士会の協力のもと、同会員の489名を対象に平成14年1月～2月に行った。質問紙を各会員に郵送し、返信用はがき(無記名)への回答の直接記入と返送を依頼した。

アンケートの質問内容は、歯科衛生士の社会的認識や地位に関するもの、チーム歯科医療に関するもの、歯科衛生士業務分野における研究に関するものおよび歯科衛生士教育に関するものなどで構成した(表1)。

広島大学歯学部附属歯科衛生士学校

* 広島大学大学院医歯薬学総合研究科

本論文の一部は、第86回広島大学歯学会例会(平成14年12月、広島市)において発表した。

表1 質問内容

- 問1. 一般に、歯科医療現場における歯科衛生士の待遇は適正であると思いますか？
①適正 ②どちらかというに適正 ③どちらかというに適正でない ④適正でない
- 問2. 医師、歯科医師、看護婦（士）、保健婦（士）* など、他の医療職（医科・歯科）と比較した歯科衛生士の社会的評価は高いと思いますか？
①高い ②どちらかというが高い ③どちらかというが低い ④低い
- 問3. 現在の歯科保健・医療において歯科衛生士の専門性を活かしたチーム医療が十分に行われていると思いますか？
①行われている ②どちらかというに行われている ③どちらかというに行われていない ④行われていない
- 問4. 歯科衛生士の専門性を活かし社会的評価を高めるために、歯科衛生士の業務分野についての研究を進めることが必要だと思いますか？
①必要 ②どちらかというに必要 ③どちらかというに不必要 ④不必要
- 問5. 歯科衛生士の業務分野を専門的に研究・教育するための4年制大学・学科が必要であると思いますか？
①必要 ②どちらかというに必要 ③どちらかというに不必要 ④不必要
- 問6. 歯科衛生士教育は二年間で十分に行うことができますか？
①できる ②どちらかというにできる ③どちらかというにできない ④できない
- 問7. 歯科衛生士としての生涯教育は必要であると思いますか？
①必要 ②どちらかというに必要 ③どちらかというに不必要 ④不必要
- 問8. 機会があれば4年制大学に中途編入してキャリアアップしたいと思いますか？
①したい ②どちらかというにしたい ③どちらかというにしたくない ④したくない
- 問9. あなたが歯科衛生士学校（養成所）を卒業されたのはいつですか？
①昭和26年以前 ②昭和27年～36年 ③昭和37年～46年 ④昭和47年～56年 ⑤昭和57年～平成3年 ⑥平成4年～13年
- 問10. あなたが受けられた歯科衛生士教育は何年制でしたか？
①1年制 ②2年制
- 問11. 現在、歯科衛生士としての職業に就かれていますか？
①就いている（常勤） ②就いている（パートもしくは非常勤） ③就いていない
- 問12. 「問11」で「就いている（①または②）」の方、現在の勤務先はどれですか？
①保健所・市町村 ②病院 ③診療所 ④老人保健施設・事業所 ⑤歯科衛生士学校 ⑥その他

アンケートは、この質問内容に歯科衛生士、看護師の教育・研究の現状に関する説明を加えた内容とした。

*アンケート調査時（平成14年1～2月）の名称

結 果

対象者489名のうち、270名から回答があり、回収率は55.2%であった。回答者の卒業年は、昭和36年以前が2.9%、昭和37～46年10.7%、昭和47～56年31.1%、昭和57～平成3年31.1%、平成4～13年22.6%であり（無回答1.5%）、受けた歯科衛生士教育の年限は、1年制19.3%、2年制80.7%であった。歯科衛生士としての就業状況は、就業していない者20.3%、常勤での就業者44.8%、パートもしくは非常勤での就業が34.8%であり、就業先は、保健所・市町村13.0%、病院10.2%、診療所63.9%、老人保健施設・事業所1.4%、歯科衛生士学校2.3%、その他9.3%であった。

歯科医療現場における歯科衛生士の待遇に関する質問に対しては、待遇が「適正でない」「どちらかというに適正でない」と回答した者は、全体の85.9%で、「適正」「どちらかというに適正」と回答した者を大きく上

回った（図1）。他の医療職と比較した歯科衛生士の社会的評価については、「低い」「どちらかというに低い」と回答した者が全体の98.9%を占めた（図2）。

「歯科保健・医療においてチーム医療が行われているか」という質問に対して、「行われている」「どちらかというに行われている」と回答した者は、7.8%と少なく、反対に「行われていない」「どちらかというに行われていない」という回答者は91.9%にのぼった（図3）。

歯科衛生士の業務分野における研究推進の必要性に関する質問の回答結果を図4に示した。「必要」と回答した者は79.3%にのぼり、「どちらかというに必要」と回答したものと合わせると、98.6%の者が肯定的な回答であった。また、業務分野における4年制大学の必要性については、「必要」「どちらかというに必要」の肯定的な回答は合わせて89.6%であった（図5）。

「歯科衛生士教育が2年間で可能であるか」という質問には、93.4%の回答者が否定的な見解で（図6）、生

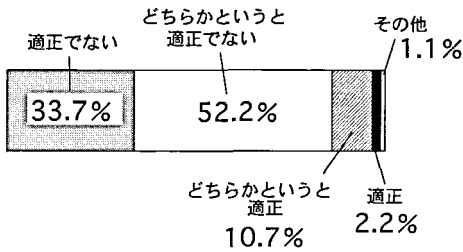


図1 歯科医療現場における歯科衛生士の待遇

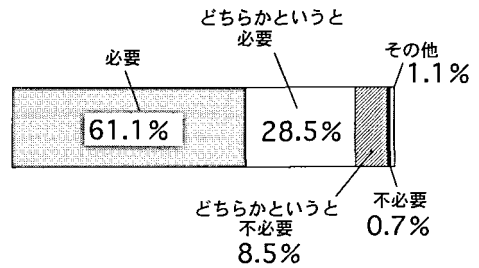


図5 歯科衛生士の業務分野における4年制大学の必要性

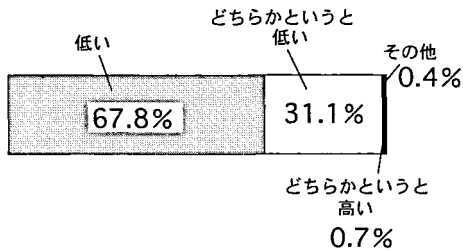


図2 他の医療職（医科・歯科）と比較した歯科衛生士の社会的評価
「高い」と回答したものはなかった。

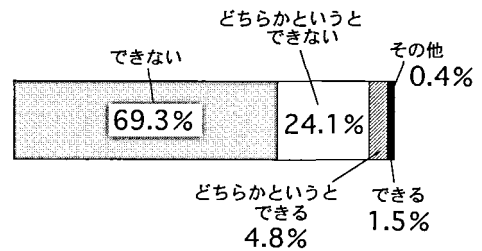


図6 歯科衛生士教育は二年間で可能か

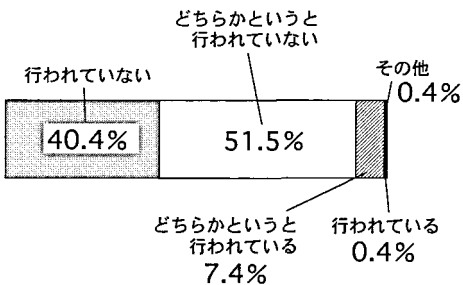


図3 歯科保健・医療におけるチーム医療の実施

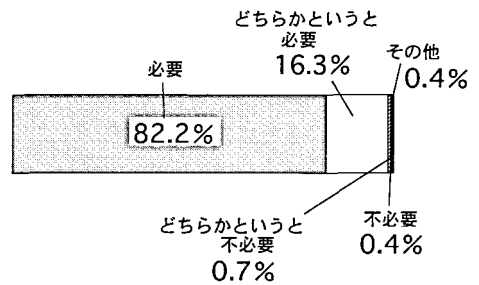


図7 歯科衛生士としての生涯教育の必要性

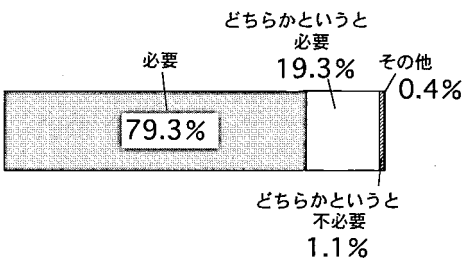


図4 歯科衛生士の業務分野についての研究促進の必要性
「不必要」と回答した者はいなかった。

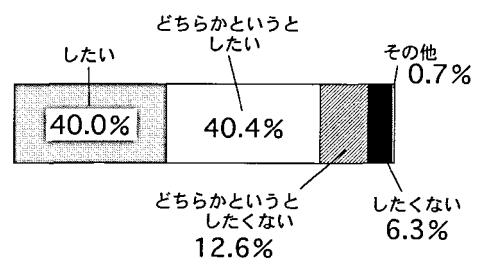


図8 4年制大学への編入学

涯教育の必要性は98.5%が、「必要である」「どちらか」というと必要である」との回答であった(図7)。4年制大学への編入学は、80.4%の回答者が「したい」「どちらかという」と回答していた(図8)。

考 察

広島県歯科衛生士会会員を対象とした今回の調査の結果、歯科衛生士の社会的評価、待遇が不適切であり、歯科衛生士教育・研究の充実とそのための4年制大学設置の必要性があることが明らかになった。

本調査では、歯科衛生士の医療現場における待遇が適正でないという回答した者が85.9%を占めていた。待遇の悪さに対して多くの歯科衛生士が不満を持つ結果として就業率の低さ(資格保有者の約1/3)を招いていると考えられている¹⁰⁾。広島県歯科衛生士会が会員を対象に平成14年度に行った調査でも歯科衛生士の離職理由の上位が「労働条件」「結婚・出産・育児」「給与」など待遇面の改善で防止できる事由で占められており¹¹⁾、この待遇面の悪さが、結婚・出産などで離職した歯科衛生士の現場復帰を困難にしている¹²⁾ 大きな理由の一つと考えられる。

また、他の医療職と比較した歯科衛生士の社会的評価が低いと回答した者が今回の調査では全体の90%を超えており、平成10年に千葉県、京都府、島根県で行われた調査と同様な結果であった¹²⁾。歯科衛生士は歯科医師よりもはるかに有資格者が多い¹³⁾にもかかわらず、社会的評価が低い原因の一つとして、他の医療職と比較して歯科衛生士教育年限が短いことが挙げられる¹⁴⁾。歯科衛生士業務内容は歯科医療の変化に伴って多様化しているにもかかわらず、その教育制度(歯科衛生士学校養成所指定規則)は1983年に当時の歯科医療の状況に従って改正されて以来20年間改正されていない。それゆえ、制度で規定された通りの教育では十分な教育を提供することは不可能になっている。今回の調査でも、歯科衛生士教育を2年間で行うことが可能であると回答した者は約7%にとどまっており、実際、教育現場では業務内容の複雑・多様化に対応して教育内容を増やしている。しかしながら、多くの歯科衛生士養成機関では2年間の短い教育年限のためゆとりのない過密状態でカリキュラムを編成しており⁵⁾、新しい授業内容を加えるために従来行ってきた教育内容を一部削除あるいは縮小せざるを得ない。この点はすでに教育年限を2年から3年に延長している養成機関では大きく改善できている^{14,15)}。歯科衛生士会会員に対する調査でも、教育の3年制への移行により歯科衛生士の社会的地位の向上がはかれることを期待する回答者が80%を超えていたことから¹¹⁾、今後さらに3年制

教育への移行が進み、地位の向上が図られることが望まれる。

一方、歯科衛生士の待遇や評価が低い他の原因としては、歯科医療の中心を担っている歯科医師の認識不足が考えられている¹⁴⁾。浅井らは、それを解決するために歯学部における教育で「歯科衛生士論」のような講義を行うことで歯科衛生士業務についての理解を求め、その結果として歯科医師による歯科衛生士に対する認識を高めることを提唱している¹⁷⁾。しかし、そのためには歯科医療界あるいは歯科医学教育界全体での対応が必要であるため、改善には時間を要することが予想される。

今回の調査結果で、回答者の約90%が歯科衛生士職務分野における研究の推進と4年制大学の設置が必要であると回答していた。日本歯科衛生士会も歯科衛生士養成機関の4年制大学化を促進する方針を示し¹⁸⁾、IFDH(歯科衛生士国際会議)教育委員会の委員が4年制教育のモデルプログラムを提案している¹⁹⁾。また、全国の歯科衛生士養成機関の教員の多くが教員養成や学問体系の確立のための4年制大学が必要であると考えており¹⁶⁾、歯科衛生士教員養成と学問体系の確立のための大学設置が必要であるとの報告もある^{7,8)}。このように、歯科衛生士養成機関としての4年制大学設置の要望は社会的に高くなっているとみなされよう。

4年制大学が設置された場合に、自分がそこに編入学しキャリアアップすることに肯定的な回答をした者は約80%を占めていた。この10年間に次々と設置された看護学科でも、3年制以下の教育を受けた看護師のキャリアアップのための編入学を行い、多くの有資格者を受け入れている。また、歯科衛生士養成機関の教員もその多くが「学士」の資格取得を希望していることから、歯科衛生士の専門分野における4年制大学への編入学を行うことで、制度的には有資格者のキャリアアップを推進することは可能であると考えられた。

歯科衛生士の待遇や社会的評価の向上、専門分野における学問体系の確立、あるいは有資格者のキャリアアップのための4年制大学設置を広島県歯科衛生士会会員の多くが希望していることが本調査で明らかになった。以前の我々の全国歯科衛生士養成機関の教員を対象に行った調査の結果では、歯科衛生士教育の4年制大学への移行は、養成機関ごとの状況の違いがあるため、全機関で一律に行うことは不可能であり、条件の整った機関から4年制大学に移行することが望ましいと結論づけられた¹⁶⁾。また、松田らの報告⁸⁾でも、大学設置に関しては、国あるいはそれに代わる機関による推進が望まれるとしている。これらの状況を考えると、国立の総合大学であり、歯学部、医学部医学

科，保健学科さらには教育学部など歯科衛生士の専門教育・研究を推進できる様々な学部・学科を擁する広島大学に現在設置されている歯学部附属歯科衛生士学校が母体となる，歯科衛生士養成機関としての4年制学部を設置することは適切で望ましいものであると考えられた。

謝 辞

稿を終えるにあたり，本調査にご助言，ご協力を頂きました社団法人広島県歯科衛生士会ならびに同会の光本キヨコ前会長に深甚なる謝意を表します。また本研究における調査にご協力下さいました広島県歯科衛生士会会員の皆様に関心より感謝の意を表します。

文 献

- 1) 厚生省：「歯科衛生士の資質の向上に関する検討会」意見書。1999.
- 2) 全国歯科衛生士教育協議会：報告書「歯科衛生士教育に関する現状調査」。2002.
- 3) 新聞クイント 82, 2002.
- 4) 第11回理事会。日歯広報 1283, 1-2, 2003.
- 5) 矢尾和彦：歯科衛生士教育課程のあり方の研究。歯科衛生士養成のあり方及びその需給バランスに関する研究（主任研究者：浅井康宏）研究報告書 33-40, 1998.
- 6) 岩本都：歯科衛生士教育における4年制大学の必要性について。デンタルハイジーン 14, 273-276, 1994.
- 7) 可見徳子：総括研究報告書。今後の歯科衛生士養成方策に関する総合的研究（主任研究者：可見徳子）研究報告書 53-59, 2001.
- 8) 松田裕子，松井恭平：歯科衛生士教員養成プログラムの策定。今後の歯科衛生士養成方策に関する総合的研究（主任研究者：可見徳子）研究報告書 103-112, 2001.
- 9) 松田裕子，松井恭平，真木吉信，嶋野浪江，合場千佳子，矢尾和彦，可見徳子：歯科衛生士の資質向上のための歯科衛生士教員養成プログラムの策定。日歯教誌 17, 401-408, 2002.
- 10) 真木吉信，兵頭英昭：歯科衛生士の需給バランスの予測状況。歯科衛生士養成のあり方及びその需給バランスに関する研究（主任研究者：浅井康宏）研究報告書 75-84, 1998.
- 11) 広島県歯科衛生士会情報管理部編：歯科衛生士学校3年制に関するアンケート調査報告。ひろしまDH NEWS 160, 4-5, 2002.
- 12) 足立三枝子：歯科衛生士の就業状況及び意識調査。歯科衛生士養成のあり方及びその需給バランスに関する研究（主任研究者：浅井康宏）研究報告書 65-74, 1998.
- 13) 石井拓男：歯科衛生士の現状と課題。日歯学誌 28, 2-5, 1999.
- 14) 吉田直人：歯科衛生士教育 現在の動向と今後の課題。歯科衛生士 25, 32-39, 2001.
- 15) 石川富士郎：短大歯科衛生士学科3年制のスタートにあたって—2つ，3つ私ごとを—。デンタルハイジーン 22, 562-565, 2002.
- 16) 竹本俊伸，原久美子，松本厚枝，赤川安正，丹根一夫：コ・デンタルスタッフ教育の現状と課題—第1報 全国歯科衛生士養成機関およびその教官に対するアンケート調査—。日歯教誌 18, 11-20, 2003.
- 17) 浅井康宏：総括研究報告書。歯科衛生士養成のあり方及びその需給バランスに関する研究（主任研究者：浅井康宏）研究報告書 29-32, 1998.
- 18) 日本歯科衛生士会人材開発検討委員会：人材開発検討会報告書。日歯学誌 29, 95-111, 2000.
- 19) 江島房子，松田智子：IFDH 教育委員会による2年，3年，4年間の歯科衛生士教育プログラム・案。日歯学誌 30, 87-89, 2001.